

〔参考〕P F C熱量比率、食料自給率及び飼料需給表

- 令和3年度におけるP F C熱量比率は、前年度に比べたんぱく質（P）が0.1ポイント低下、脂質（F）が0.4ポイント低下、糖質（炭水化物）（C）が0.5ポイント上昇となった。
- 供給熱量ベースの総合食料自給率は、国産供給熱量が前年度に比べ17kcal 増の860kcal、供給熱量が前年度に比べ6kcal 減の2,265kcal となったことから、前年度から1ポイント上昇し38%となった。

○ たんぱく質、脂質、糖質（炭水化物）の供給熱量割合（P F C熱量比率）

（単位：％）

	たんぱく質 (P)		脂 質 (F)		糖質（炭水化物） (C)	
昭和40年度	12.2	(11.9)	16.2	(15.7)	71.6	(72.4)
50	12.7	(12.3)	22.8	(21.9)	64.5	(65.8)
60	12.7	(12.1)	26.1	(24.9)	61.2	(63.0)
平成7年度	13.3	(12.6)	28.0	(26.6)	58.7	(60.8)
12	13.1	(12.5)	28.7	(27.1)	58.2	(60.4)
17	13.1	(12.1)	28.9	(26.8)	58.0	(61.1)
24	13.1	(12.1)	28.6	(26.2)	58.2	(61.7)
25	13.0	(11.9)	28.6	(26.1)	58.4	(61.9)
26	12.8	(11.8)	29.2	(26.8)	58.0	(61.4)
27	12.9	(11.8)	29.5	(27.0)	57.6	(61.1)
28	12.8	(11.8)	29.6	(27.1)	57.6	(61.1)
29	12.9	(11.9)	29.8	(27.2)	57.3	(60.9)
30	13.0	(11.9)	30.1	(27.5)	56.9	(60.6)
令和元年度	13.6	(12.4)	31.9	(29.0)	54.5	(58.6)
	(13.0)	(11.9))	(30.3)	(27.7))	(56.6)	(60.4))
2	13.8	(12.5)	32.5	(29.5)	53.7	(58.0)
3（概算）	13.7	(12.6)	32.1	(29.3)	54.2	(58.2)

注1：昭和40年度～59年度は、科学技術庁「四訂日本食品標準成分表」、60年度～平成20年度は、「五訂日本食品標準成分表」、平成21年度～平成25年度は、「日本食品標準成分表2010」、平成26年度～30年度は「日本食品標準成分表2015年版（七訂）」、令和元年度以降は「日本食品標準成分表2020年版（八訂）」を適用した。

2：「日本食品標準成分表2020年版（八訂）」は、糖質（炭水化物）の成分値は組成成分の積み上げによることとなったが、ここでは簡易的に、熱量からたんぱく質（g）×4kcal/g＋脂質（g）×9kcal/gを差し引いたものを糖質（炭水化物）の成分値として比率を求めた。

3：（ ）は、酒類を含んだ場合の供給熱量割合である。

4：参考のため、令和元年度については、「日本食品標準成分表2015年版（七訂）」によって算出した値を括弧書きで示している。

○食料自給率の推移

(単位：％)

		昭 和 40年度	50	60	平 成 7年度	12	17	24	25	26	27	28	29	30	令 和 元年度	2	3 年 度 (概算)
品 目 別 自 給 率	米	95	110	107	104	95	95	96	96	97	98	97	96	97	97	97	98
	小麦	28	4	14	7	11	14	12	12	13	15	12	14	12	16	15	17
	大麦・はだか麦	73	10	15	8	8	8	8	9	9	9	9	9	9	12	12	12
	いも類	100	99	96	87	83	81	75	76	78	76	74	74	73	73	73	72
	かんしょ	100	100	100	100	99	93	93	93	94	94	94	94	95	95	96	95
	ばれいしょ	100	99	95	83	78	77	71	71	73	71	69	69	67	68	68	67
	豆類	25	9	8	5	7	7	10	9	10	9	8	9	7	7	8	8
	大豆	11	4	5	2	5	5	8	7	7	7	7	7	6	6	6	7
	野菜	100	99	95	85	81	79	78	79	79	80	80	79	78	79	80	79
	果実	90	84	77	49	44	41	38	40	42	41	41	40	38	38	38	39
	うんしゅうみかん	109	102	106	102	94	103	103	103	104	100	100	100	100	103	102	102
	りんご	102	100	97	62	59	52	55	55	56	59	60	57	60	56	61	58
	肉類(鯨肉を除く)	90 (42)	77 (16)	81 (13)	57 (8)	52 (7)	54 (8)	55 (8)	55 (8)	55 (9)	54 (9)	53 (8)	52 (8)	51 (7)	52 (7)	53 (7)	53 (8)
	牛肉	95 (84)	81 (43)	72 (28)	39 (11)	34 (9)	43 (12)	42 (11)	41 (11)	42 (12)	40 (12)	38 (11)	36 (10)	36 (9)	35 (9)	36 (10)	38 (10)
	豚肉	100 (31)	86 (12)	86 (9)	62 (7)	57 (6)	50 (6)	53 (6)	54 (6)	51 (7)	51 (7)	50 (7)	49 (6)	48 (6)	49 (6)	50 (6)	49 (6)
	鶏肉	97 (30)	97 (13)	92 (10)	69 (7)	64 (7)	67 (8)	66 (8)	66 (8)	67 (9)	66 (9)	65 (9)	64 (8)	64 (8)	64 (8)	66 (8)	65 (8)
	鶏卵	100 (31)	97 (13)	98 (10)	96 (10)	95 (11)	94 (11)	95 (11)	95 (11)	96 (13)	97 (13)	96 (13)	96 (12)	96 (12)	96 (12)	97 (11)	97 (13)
	牛乳・乳製品	86 (63)	81 (44)	85 (43)	72 (32)	68 (30)	68 (29)	65 (27)	64 (27)	63 (27)	62 (27)	62 (27)	60 (26)	59 (25)	59 (25)	61 (26)	63 (27)
	魚介類	100	99	93	57	53	51	52	55	55	55	53	52	55	53	55	57
	うち食用	110	100	86	59	53	57	57	60	60	59	56	56	59	55	57	59
	海藻類	88	86	74	68	63	65	68	69	67	70	69	69	68	65	70	69
	砂糖類	31	15	33	31	29	34	28	29	31	33	28	32	34	34	36	36
	油脂類	31	23	32	15	14	13	13	13	13	12	12	13	13	13	13	14
	きのこ類	115	110	102	78	74	79	86	87	88	88	88	88	88	88	89	89
飼 料 用 を 含 む 穀 物 全 体 の 自 給 率		62	40	31	30	28	28	27	28	29	29	28	28	28	28	28	29
主 食 用 穀 物 自 給 率		80	69	69	65	60	61	59	59	60	61	59	59	59	61	60	61
供 給 熱 量 ベ ー ス の 総 合 食 料 自 給 率		73	54	53	43	40	40	39	39	39	39	38	38	37	38	37	38
生 産 額 ベ ー ス の 総 合 食 料 自 給 率		86	83	82	74	71	70	68	66	64	66	68	66	66	66	67	63
飼 料 自 給 率		55	34	27	26	26	25	26	26	27	28	27	26	25	25	25	25
供 給 熱 量 ベ ー ス の 食 料 国 産 率		76	61	61	52	48	48	47	47	48	48	46	47	46	46	46	47
生 産 額 ベ ー ス の 食 料 国 産 率		90	87	85	76	74	73	72	71	69	70	71	70	69	70	71	69

(注1) 品目別自給率、穀物自給率及び主食用穀物自給率の算出は次式による。

自給率＝国内生産量／国内消費仕向量×100（重量ベース）

(注2) 米については、国内生産と国産米在庫の取崩しで国内需要に対応している実態を踏まえ、平成10年度から国内生産量に

国産米在庫取崩し量を加えた数量を用いて、次式により品目別自給率、穀物自給率及び主食用穀物自給率を算出している。

自給率＝国産供給量（国内生産量＋国産米在庫取崩し量）／国内消費仕向量×100（重量ベース）

なお、国産米在庫取崩し量は、24年度が▲371千トン、25年度が▲244千トン、26年度が126千トン、27年度が261千トン、28年度が86千トン、29年度が98千トン、30年度が102千トン、令和元年度が48千トン、2年度が▲302千トン、3年度が▲45千トンである。

また、飼料用の政府売却がある場合は、国産供給量及び国内消費仕向量から飼料用政府売却数量を除いて算出している。

(注3) 供給熱量ベースの総合食料自給率の算出は次式による。ただし、自給率では、畜産物に飼料自給率を、加工品に原料自給率を乗じる。

一方、国産率では、加工品には原料自給率を乗じるが、畜産物には飼料自給率を乗じない。

自給率＝国産供給熱量／供給熱量×100（供給熱量ベース）

(注4) 生産額ベースの総合食料自給率の算出は次式による。ただし、畜産物は輸入飼料額を、加工品は原料輸入額を控除する。

一方、国産率では、加工品は原料輸入額を控除するが、畜産物は輸入飼料額を控除しない。

自給率＝食料の国内生産額／食料の国内消費仕向額×100（生産額ベース）

(注5) 飼料自給率については、TDN（可消化養分総量）に換算した数量を用いて算出している。

(注6) 肉類（鯨肉を除く）、牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵、牛乳・乳製品の（ ）については、飼料自給率を考慮した値である。

(注7) 平成28年度以前の食料国産率の推移は、令和2年8月に遡及して算定を行った。

○飼料需給表

(単位：T D N千トン、%)

	需 要 量	供 給 量				自 給 率		
		粗 飼 料		濃 厚 飼 料		純 国 内 産 飼 料 自 給 率	純 国 内 産 粗 飼 料 自 給 率	純 国 内 産 濃 厚 飼 料 自 給 率
		う ち 国 内 供 給	う ち 純 国 内 産 原 料					
	A	B	C	D	E	(C + E) / A	C / B	E / D
昭和40年度	13, 359	4, 519	4, 519	8, 840	2, 771	55	100	31
50	19, 867	4, 793	4, 793	15, 074	2, 060	34	100	14
60	27, 596	5, 708	5, 278	21, 888	2, 310	27	92	11
平成7年度	27, 098	5, 912	4, 733	21, 186	2, 239	26	80	11
12	25, 481	5, 756	4, 491	19, 725	2, 179	26	78	11
17	25, 164	5, 485	4, 197	19, 678	2, 214	25	77	11
24	24, 172	5, 225	3, 980	18, 946	2, 206	26	76	12
25	23, 955	5, 003	3, 864	18, 952	2, 281	26	77	12
26	23, 549	4, 960	3, 885	18, 589	2, 536	27	78	14
27	23, 569	5, 073	4, 005	18, 496	2, 536	28	79	14
28	23, 820	4, 877	3, 792	18, 944	2, 593	27	78	14
29	24, 593	5, 125	3, 989	19, 468	2, 496	26	78	13
30	24, 498	5, 021	3, 835	19, 477	2, 362	25	76	12
令和元年度	24, 772	5, 041	3, 873	19, 731	2, 375	25	77	12
2	24, 937	4, 971	3, 793	19, 967	2, 337	25	76	12
3（概算）	25, 299	5, 006	3, 807	20, 293	2, 641	25	76	13

資料：畜産局飼料課

注1：T D N（可消化養分総量）とは、エネルギー含量を示す単位であり、飼料の実量とは異なる。

2：濃厚飼料の「うち純国内産原料」とは、国内産に由来する濃厚飼料（国内産飼料用小麦・大麦等）であり、輸入食料原料から発生した副産物（輸入大豆から搾油した後発生する大豆油かす等）を除いたものである。

3：昭和59年度までの輸入は、全て濃厚飼料とみなしている。